

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2013年5月13日設定）
運 用 方 針	・主として新興国の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、FTSE・エマージング・インデックス（円換算ベース）とします。（2026年5月12日現在） ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。
主 要 運 用 対 象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。



運用報告書（全体版）

第13期

（決算日 2026年5月12日）

E X E－i 新興国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「E X E－i 新興国株式ファンド」は、
2026年5月12日に第13期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 標		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9 期(2022年 5 月12日)	14,444	0	△ 5.5	16,010	△ 2.9	99.6	12,925
10期(2023年 5 月12日)	15,375	0	6.4	16,720	4.4	99.6	14,763
11期(2024年 5 月13日)	20,078	0	30.6	22,008	31.6	99.8	19,821
12期(2025年 5 月12日)	20,676	0	3.0	22,988	4.5	99.3	21,560
13期(2026年 5 月12日)	29,658	0	43.4	33,189	44.4	99.5	31,998

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。
(注 3) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

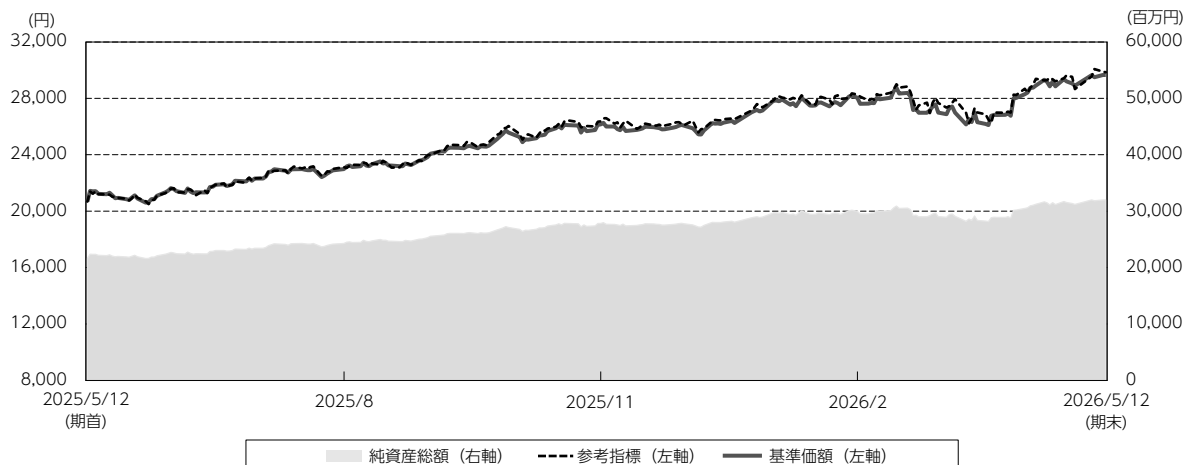
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 標		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 5 月12日	20,676	—	22,988	—	99.3
5 月末	20,889	1.0	23,292	1.3	99.6
6 月末	21,899	5.9	24,418	6.2	98.3
7 月末	22,901	10.8	25,720	11.9	99.2
8 月末	23,227	12.3	25,669	11.7	99.3
9 月末	24,601	19.0	27,459	19.4	99.2
10月末	26,101	26.2	29,402	27.9	99.1
11月末	25,986	25.7	29,129	26.7	99.4
12月末	26,251	27.0	29,486	28.3	97.9
2026年 1 月末	27,701	34.0	31,245	35.9	99.2
2 月末	28,338	37.1	31,968	39.1	99.3
3 月末	26,107	26.3	29,456	28.1	99.5
4 月末	29,053	40.5	32,821	42.8	99.5
(期 末)					
2026年 5 月12日	29,658	43.4	33,189	44.4	99.5

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。
(注 3) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

参考指標：「FTSE・エマージング・インデックス」
FTSE・エマージング・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。また、FTSE社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

○基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 堅調な半導体関連需要
- ・ 中国の財政政策への期待
- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待
- ・ 各国と米国の間の貿易協議進展期待

下落要因

- ・ 原油価格の上昇と供給制約の長期化懸念
- ・ 中東情勢悪化に伴うリスク回避姿勢
- ・ FRB利下げ観測の後退
- ・ 米関税による世界景気への悪影響
- ・ AI関連投資の過熱感への警戒
- ・ 米中貿易摩擦の再燃

○投資環境

<新興国株式市場>

2025年5月から2026年5月までの新興国株式市場は概ね上昇基調ながら、トランプ政権の政策および中東での紛争に大きく左右されました。

当期がスタートした2025年5月下旬は、中国以外の新興国からは米国との貿易協定の話が聞かれない中下落しましたが、6～7月中旬は中東情勢の悪化に伴いリスク回避の動きがみられた時期があったものの、米中貿易協議の進展期待が高まる中、ハイテク株主導で大幅高となり、その後特にTSMCの好決算や中国向けAI半導体の輸出再開表明が相場をけん引しました。7月下旬になると、インドやブラジルなどへの関税措置は相対的に厳しい内容になるとの懸念から、一時下落しました。8月はインド関税懸念で引き続き伸び悩む局面がありながらもハイテク株の押上がりがあり小幅高となりました。9～10月はFRB利下げ観測や中国でのAI関連開発への期待、米中貿易交渉期待から大きく上昇しました。11月はそれまで買われてきたAI関連銘柄を巡る過熱感が警戒される中、ハイテク株の売りが進んだほか、低調な中国経済指標の発表や米国利下げ観測後退で小幅安となりましたが、12月はAI半導体の対中輸出の許可が好感されたほか米ハイテク大手が中国向けにAI半導体を出荷できる見通しになったことを受け反発しました。2026年に入り1月は半導体需要期待で上昇した後TSMCの好決算が好感され上昇しました。2月は中国政府による追加刺激策への期待やインドと米国の貿易暫定合意などが買いの材料となりました。しかし3月は米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、原油高から中東依存度の高いアジア諸国を中心に、大幅に下落しました。4月には米国とイランによる短期間の停戦合意や中国GDPの上振れを受けて急反発、当期における最大の月間上昇率となりました。5月上旬もその勢いは続き中国ハイテク株や台湾株が上昇しました。

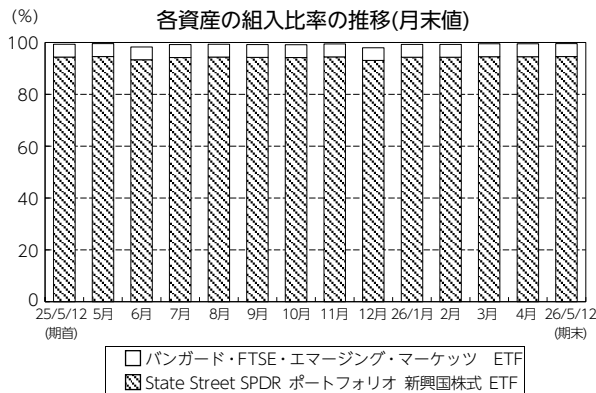
<外国為替市場>

期初ドル／円レートは147円台後半で始まりました。2025年5月中旬以降の米ドル円は、米下院の減税法案可決による財政赤字拡大懸念や関税を巡る不透明感や一部関税の違憲判決など関税を巡る不透明感が高まる中一進一退となりました。6月は概ね横ばいで、弱い米物価指標を受け低下する一方、中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」で底堅く推移した後、停戦期待やFRB高官のハト派発言で再び低下しました。7月は良好な雇用統計を受けた利下げ観測後退から上昇し、月末はFRB議長の後任人事をめぐる不透明感で一時軟化も日米貿易合意で反発しましたが、8月にはその勢いは続かず、弱い雇用指標やジャクソンホールでのFRB議長の利下げ示唆で小幅反落となりました。9月は一時下落後、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げへの慎重姿勢を受け反発し149円台へ上昇しました。10～11月は米長期金利の高止まりや日本での高市政権発足を背景にFOMC議事要旨で利下げ不要と判断されたことが公表されるとドル高が進み、157円台まで上昇しましたが、12月末にはFRB議長の予想外のハト派姿勢を受け反落しました。2026年1月は、衆院選に向けた財政拡張志向に対する懸念から円安基調で推移しましたが、23日の米当局によるレートチェックを契機に為替介入警戒が強まり、158円台から一時152円台へ急速な円高が進行しました。2月は自民党勝利による財政拡張懸念から一時157円台まで円安が進んだ後、再度152円台まで円高となったものの、米利下げ期待後退や国内の利上げ消極姿勢を背景に156円台まで円安が進行しました。3月は中東情勢緊迫化による「有事のドル買い」でドルが強含み、介入警戒下ながら160円に接近の展開になりましたが、4月に入ると停戦期待で上昇一服となりました。FOMC後に一時160円台へ上昇したものの、月末は為替介入と思われるオペレーションが入り155円台へ急落しました。その後5月初旬にかけて複数回の介入が入ったと見られており、戻るとしても157円台までの推移が続きました。

<組入投資信託証券の推移>



○当ファンドのポートフォリオ



ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	台湾	28.4%
2	中国	24.4%
3	インド	15.9%
4	ブラジル	5.0%
5	香港	4.0%
6	南アフリカ	3.2%
7	サウジアラビア	3.0%
8	メキシコ	2.2%
9	マレーシア	1.7%
10	アラブ首長国連邦	1.5%

	組入上位10業種	構成比率
1	情報技術	28.2%
2	金融	20.6%
3	一般消費財サービス	10.3%
4	素材	8.4%
5	資本財・サービス	7.9%
6	コミュニケーション・サービス	7.2%
7	エネルギー	4.7%
8	生活必需品	4.0%
9	ヘルスケア	3.8%
10	公益事業	3.0%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	台湾	13.3%
2	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	3.1%
3	アリババグループ・ホールディング	中国	2.5%
4	台達電子 [デルタ・エレクトロニクス]	台湾	1.3%
5	聯発科技 [メディアテック]	台湾	1.3%
6	リライアンス・インダストリーズ	インド	0.9%
7	中国建設銀行 [チャイナ・コンストラクション]	中国	0.9%
8	鴻海精密工業 [ホンハイ・プレジジョン・インダストリー]	台湾	0.8%
9	HDFC銀行	インド	0.8%
10	ICICI銀行	インド	0.7%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2026年4月30日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券 (ETF) の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

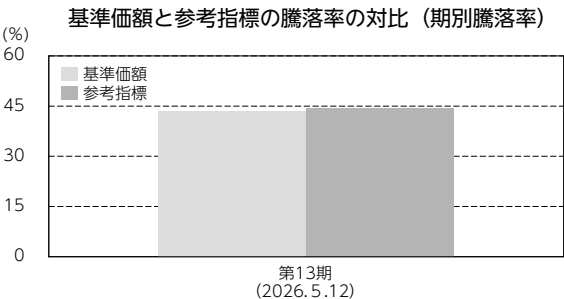
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF	新興国株式市場全体	米ドル	25.6%
State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	新興国株式市場全体	米ドル	24.8%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額は43.4%の上昇となり、参考指標としているFTSE・エマージング・インデックス（円換算ベース）の44.4%の上昇を1.0%下回りました。



(注) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2025年5月13日～ 2026年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,898

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資し、新興国の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月13日～2026年 5 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24 (8) (11) (6)	0.095 (0.031) (0.042) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	－ (ー)	－ (ー)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	－ (ー)	－ (ー)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (1) (1) (1)	0.011 (0.005) (0.002) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	27	0.106	
期中の平均基準価額は、25,254円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

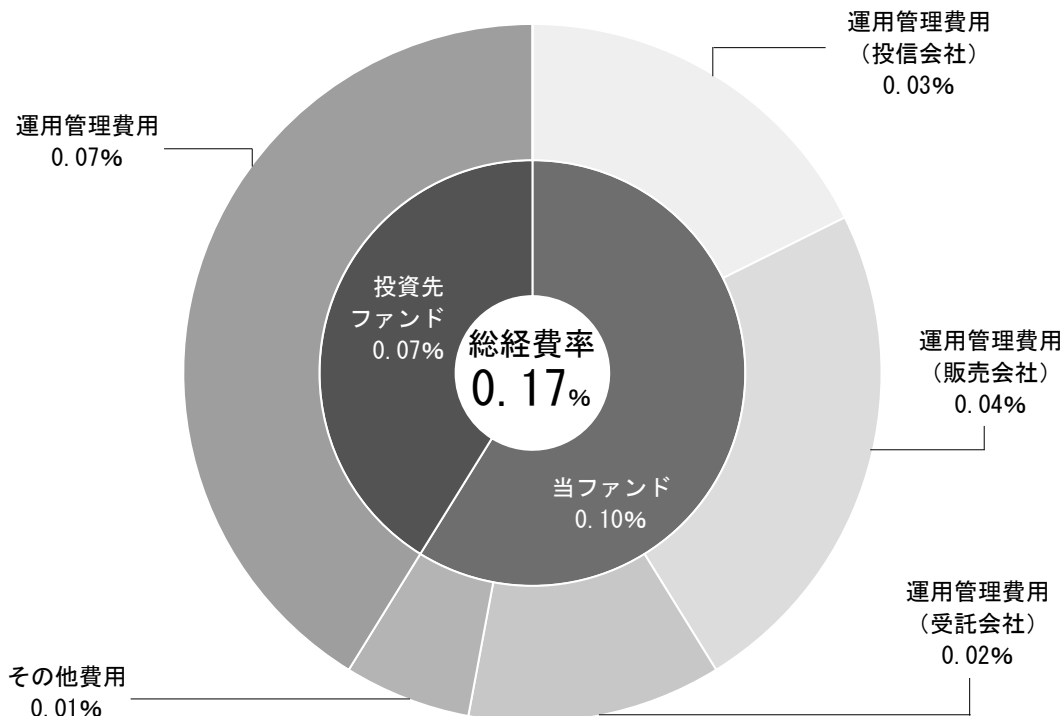
(注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



総経費率（①+②）	0.17%
①当ファンドの費用の比率	0.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2026年5月12日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	口	千ドル	口	千ドル
			10,374	552	1,100	56
		STATE STREET SPDR PF EMERGING MKTS ETF	207,351	9,478	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2026年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄 名		期首(前期末)	当 期 末		
			口 数	評 価 額	
				外貨建金額	比 率
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円
VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF		158,468	167,742	10,129	1,594,655
STATE STREET SPDR PF EMERGING MKTS ETF		3,453,224	3,660,575	192,180	30,253,005
合 計	口 数 ・ 金 額	3,611,692	3,828,317	202,310	31,847,660
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 99.5% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 31,847,660	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,424	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,051,084	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (31,847,909千円) の投資信託財産総額 (32,051,084千円) に対する比率は99.4%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=157.42円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,051,084,377円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	203,420,865
投資信託受益証券(評価額)	31,847,660,173
未 収 利 息	3,339
(B) 負 債	52,900,301
未 払 解 約 金	38,492,886
未 払 信 託 報 酬	13,707,243
そ の 他 未 払 費 用	700,172
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,998,184,076
元 本	10,789,068,996
次 期 繰 越 損 益 金	21,209,115,080
(D) 受 益 権 総 口 数	10,789,068,996口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	29,658円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	10,427,824,150円
期中追加設定元本額	1,504,022,322円
期中一部解約元本額	1,142,777,476円

○損益の状況 (2025年5月13日～2026年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	644,871,649円
受 取 配 当 金	689,116,251
受 取 利 息	△ 44,244,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,431,427,224
売 買 益	8,790,886,108
売 買 損	△ 359,458,884
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,950,692
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,047,348,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,675,571,522
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,486,195,377
(配 当 等 相 当 額)	(7,824,459,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,338,263,663)
(G) 計 (D + E + F)	21,209,115,080
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	21,209,115,080
追 加 信 託 差 損 益 金	6,486,195,377
(配 当 等 相 当 額)	(7,824,459,040)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,338,263,663)
分 配 準 備 積 立 金	14,722,919,703

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(642,813,255円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,404,534,926円)、信託約款に規定する収益調整金(7,824,459,040円)および分配準備積立金(5,675,571,522円)より分配対象収益は22,547,378,743円(10,000口当たり20,898円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	新興国株式市場全体	S&P エマージング・ブロード・マーケット・インデックス	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	12.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	3.5%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.6%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.0%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	1.0%
DELTA ELECTRONICS INC	0.9%
HDFC BANK LIMITED	0.8%
MEDIATEK INC	0.8%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.8%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.7%

組入上位業種	比率
情報技術	25.0%
金融	21.6%
一般消費財・サービス	11.0%
素材	8.6%
コミュニケーション・サービス	8.0%
資本財・サービス	7.8%
エネルギー	4.7%
生活必需品	4.2%
ヘルスケア	4.1%
公益事業	3.0%

出所： State Street Global Advisors Funds Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国株式市場全体	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株)・インデックス	0.06%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	13.3%
Tencent Holdings Ltd.	3.7%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.7%
Reliance Industries Ltd.	0.9%
China Construction Bank Corp.	0.9%
HDFC Bank Ltd.	0.8%
Delta Electronics Inc.	0.8%
Petroleo Brasileiro SA - Petrobras	0.8%
PDD Holdings Inc.	0.7%
Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	0.7%

組入上位業種	比率
テクノロジー	29.7%
金融	20.7%
一般消費財・サービス	10.3%
資本財・サービス	9.0%
素材	7.7%
エネルギー	5.1%
電気通信サービス	4.2%
生活必需品	3.9%
ヘルスケア	3.9%
公益事業	3.1%

出所： The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第13期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。